

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法。ただし、建物(建物附属設備は除く。)は法人税法に定める定額法

・平成19年3月31日以前取得資産

② 無形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定額法

・平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金… 期末時点で在職する財団職員(理事を除く)の将来発生するであろう退職金支給にそなえるため、期末要支給額(簡便法による期末自己都合要支給額)を退職給付引当金として計上しています。

貸倒引当金 … 過去の当協会における貸倒実績率を算出し、金銭債権の期末残高に対して貸倒引当金を計算していますが、過去の貸倒実績率はほぼゼロであり、かつ金銭債権の額も僅少であり重要性の原則により当期は引当金を計上しておりません。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
百十四銀行三本松支店(定期預金)	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産				
中国銀行連島支店(定期預金)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

3. 担保に供されている資産

当財団の資産で担保に供されているものはありません。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	1,508,000	1,232,120	275,880
車 両 運 搬 具	2,541,650	2,276,301	265,349
工 具 器 具 備 品	462,997	462,996	1
計	4,512,647	3,971,417	541,230

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりです。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
流動資産			
未 収 入 金	298,000	0	298,000
計	298,000	0	298,000

※過去の貸倒実績率はゼロであるため、重要性の原則により貸倒引当金の設定をしていません。

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項ありません

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

当財団には、満期保有目的の債権はありません。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項ありません。

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項ありません。

10. 重要な後発事象

該当事項ありません。